

行田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗及びKPI達成状況（R1.12）

※ 数値目標及びKPIで「(累計)」表示があるものは、H27年度～H31年度の5年間の累積値を目標としたもので、その場合のH30実績値の欄は、H27年度～H30年度までの4年間の累計数値を記入している。

※ 各指標の年度別数値については、資料1を参照のこと。

基本目標1 産業を振興し、安定した雇用を創る〔地域産業振興戦略〕

数値目標	H26 基準値	H30 実績値	H31 目標値
雇用創出数	114人	519人（累計）	500人（累計）

(1) 企業誘致の推進と雇用の創出

実施した主な事業

- ・企業立地奨励金の交付
- ・行田富士見工業団地拡張地区産業団地整備

平成26年度に開始した企業立地奨励金は、県内でも最高水準の奨励金となっており、数値目標、KPI共に最終年度を待たず目標を達成しているが、当該奨励金については、市内企業を対象としたアンケート調査の結果、インセンティブとしての働きが弱いことが分かっていることから、見直しを検討する。今後は、企業誘致の種地となる土地を確保することを優先し、県企業局と共に整備を進めている富士見工業団地拡張地区産業団地に続く、新たな産業団地の整備を検討する。

KPI	H26 基準値	H30 実績値	H31 目標値
新規企業立地件数	6件	15件（累計）	15件（累計）
新・増設企業雇用者数	86人	455人（累計）	300人（累計）

(2) 地元企業の育成支援

実施した主な事業

- ・「足袋のまち行田活性化プロジェクト」による足袋事業者支援
- ・求人合同説明会・ビジネス交流会等出展事業補助金
- ・事業拡大設備投資事業補助金
- ・事業所ホームページ立ち上げ支援

これまでに、中小企業を対象とした様々なメニューの補助金を用意し支援してきたが、いずれも目標値には届いていない。これらの補助金は時限的な措置であることから、今後はエコノミックガーデニング事業により企業の地元中小企業のビジネス環境整備を支援するとともに、産業振興に加えて観光面での相乗効果が期待できる、足袋産業に対する支援を引き続き行う。

KPI	H26 基準値	H30 実績値	H31 目標値
設備投資、販路拡大等の支援件数	—	9件	10件
求人合同説明会、ビジネス交流会等の出展支援件数	—	3件	10件
事業所ホームページ立ち上げ支援件数	5件	—	8件

(3) 起業・創業の支援強化

実施した主な事業

- ・ 起業家支援事業
- ・ Uターン創業や事業承継に対する補助
- ・ チャレンジショップ事業

起業家支援事業をはじめ、Uターン創業支援事業、小規模事業者事業承継支援事業など様々な補助金を用意しているが、起業家支援事業以外の補助制度については利用が少なく、目標に届いていない。今後は、更なる周知や、ニーズを踏まえた整理・再構築が必要と考えられる。チャレンジショップ事業は、歴史的街路整備を実施した北谷通りに3店舗を展開し、毎年度出店者はいるものの、その後の独立開業には至っていない状況である。今後は、起業支援のみならず、中心市街地の賑わい創出を目的として、近年観光客が増加している八幡通りなど、他の通りへの出店を検討する。

K P I	H26 基準値	H30 実績値	H31 目標値
起業・創業等支援件数	11 件	28 件 (累計)	65 件 (累計)

(4) 農業の担い手確保と成長支援

実施した主な事業

- ・ 「攻めの農業」支援事業補助金
- ・ 新規就農総合支援事業補助金
- ・ こだわり農産物生産団体育成事業補助金
- ・ 農地集積推進事業補助金
- ・ 地産地消推進協議会交付金

K P I は比較的順調に推移しているが、地産地消応援団登録件数については、現時点で目標値の約7割に止まっているため、登録者との連携等により、更なる周知と登録促進を図る必要がある。担い手の高齢化により農業を取り巻く環境は厳しさを増しているが、引き続き担い手確保と集約化、効率化等を進めるとともに、攻めの農業支援事業など、行田の特色を活かした農業施策を推進していく必要がある。

K P I	H26 基準値	H30 実績値	H31 目標値
農地中間管理事業取組面積	—	209ha	220ha
大区画ほ場整備率(30a以上)	29.0%	31.0%	31.0%
農業生産法人件数	3 件	8 件	7 件
担い手育成支援件数	3 件	6 件	6 件
攻めの農業支援事業取組数	—	8 件	8 件
地産地消応援団登録件数	—	34 件	50 件
ブランド化推進品目数	2 件	2 件	3 件

基本目標2 地域の魅力を高め、ひとの流れと賑わいを創る [魅力アップ・賑わい創造戦略]

数値目標	H26 基準値	H30 実績値	H31 目標値
転入者数	2,357 人	2,642 人	2,500 人
観光入込客数 (暦年)	1,466,452 人	1,431,112 人	1,900,000 人

(1) 地域資源を活かした観光戦略の推進

実施した主な事業

- ・ 田んぼアート米づくり体験事業
- ・ 外国人 YouTuber による情報発信
- ・ ツーリズム EXPO ジャパン 出展
- ・ 外国語観光ボランティアガイド育成
- ・ JAPAN EXPO 出展
- ・ ふるさと甲子園 出展

観光入込客数は、市全体及び主要観光施設ともに、日本遺産認定や陸王のテレビドラマ放映があった平成29年に一時的に増加したが、その後は減少し、底上げが図れていない状況である。近年は、水城公園バスターミナル観光案内所や観光案内板等のハード整備、観光周遊アプリ開発等のソフト事業を並行して進めてきたが、今後は、観光をビジネスと捉え、地域全体で取り組んでいくための体制づくりが求められている。また、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催を控え、増加が期待できる外国人観光客をターゲットとした施策の充実を図るとともに、外国人観光入込客数の早期把握に努める必要がある。

KPI	H26 基準値	H30 実績値	H31 目標値
観光入込客数 (主要観光施設)	186,721 人	189,361 人	300,000 人
外国人観光客入込客数	—	—	30,000 人
レンタサイクル貸出数	4,061 台	3,609 台	9,350 台

※ 主要観光施設…郷土博物館、古代蓮会館、はにわの里入館者 (利用者) の合計

(2) 拠点エリア整備による賑わいの創出

実施した主な事業

- ・ 歴史的街路整備事業
- ・ JR 行田駅前広場再整備
- ・ 文化ゾーンせせらぎ整備
- ・ ふるさとづくり事業による修景補助

拠点エリアの一つである行田市駅周辺については、国土交通省の交付金を活用した歴史的街路整備事業やせせらぎ空間などの修景に関するハード整備を実施し、まち並みの整備は進んだものの、賑わいが創出されたとは言い難い状況となっている。今後は、起業家支援事業やチャレンジショップ事業など、既存のソフト事業を活かした施策を充実するなど、賑わい創出に関する取組みを一層強化する必要がある。

もう一方の拠点エリアである JR 行田駅周辺については、駐輪場を含めた駅前広場の再整備を進めるとともに、企業や店舗の意向調査を実施してきたが、乗降客数が少なく、商業施設の立地は困難であるとの意見があるなど、単独での進出意向は弱い傾向にある。

KPI	H26 基準値	H30 実績値	H31 目標値
観光案内所利用者数	30,347 人	66,842 人	70,000 人

(3) 移住・定住及びU・J・Iターンの促進

実施した主な事業

- ・子育て世帯定住促進奨励金（転入者住宅取得奨励金、市内事業者施工奨励金、三世帯同居・近居奨励金、市内在住者中古住宅取得奨励金）
- ・移住・定住プロジェクト（コンシェルジュ配置、移住者交流会、セミナーなど）
- ・Uターン創業支援事業補助金
- ・空き家等バンク制度創設

行田市では、周辺他市に先駆けて人口減少対策に取り組んでおり、移住・定住促進の取組みとしては、平成25年度に子育て世帯を対象とした住宅取得奨励金制度を設けて以来、2度のリニューアルを経て運用しており、目標値に届いていないものの、近年は毎年度500人～600人程度が同奨励金を利用して定住している。更に、平成30年度からは市役所内に移住・定住相談窓口を設けてコンシェルジュを配置し、移住や定住を希望する方が相談できる体制を整備した。数値目標の「転入者数」は目標を達成しており、また本市人口の社会動態については、依然として減少はしているもののその数は改善傾向にあるため、引き続きこれらの施策を継続して実施していく。

KPI	H26 基準値	H30 実績値	H31 目標値
子育て世帯定住促進事業による定住者数	369人	591人	700人
従業員転入奨励金の利用者数	10人	0人	12人
Uターン創業等の支援による定住者数	—	0人	20人
行田歴史探訪ツアー参加世帯数	—	—	30世帯

(4) 行田の魅力発信

実施した主な事業

- ・Facebook やYouTube を活用したPR
- ・ふるさと納税返礼品充実

近年、本市が観光面で注目を集めたこともあり、市ホームページのアクセス件数やSNSでの「いいね」の数は増加したが、目標値には届いていない。また、本市へのふるさと納税寄附額は、平成29年度に4,000万円を超えたが、その後は総務省による規制の影響を受けて下落し、昨年度の寄附受入額は約2,100万円と半減した。ふるさと納税は、財源確保と同時に、返礼品による市の特産品PRとしての効果もあることから、今後、規制は遵守しつつも返礼品の充実や体験型返礼品の新規設定により、寄附額の増加を目指す。

KPI	H26 基準値	H30 実績値	H31 目標値
市ホームページアクセス数	843,719人	904,438人	950,000人
Facebook「いいね」数	95件	1,220件	6,000件
ふるさと納税寄附額	—	21,674,000円	50,000,000円

基本目標3 若い世代が希望する結婚・出産・子育ての環境を創る「子ども安心育成戦略」

数値目標	H26 基準値	H29 実績値	H31 目標値
合計特殊出生率	1.16%	1.09%	1.26%

※ 現時点で H30 の市町村別合計特殊出生率が発表されていないため、H29 実績値としている。

(1) 結婚・妊娠・出産・育児のライフステージに応じた支援

実施した主な事業

- ・ まちコンや自分磨き講座などの結婚支援
- ・ 妊婦健康診査の一部助成
- ・ 乳児産婦全戸訪問
- ・ 分娩及び帝王切開件数に応じた市内産婦人科への補助
- ・ きっずプラザあおい等の地域子育て支援拠点運営
- ・ こそだて応援訪問事業
- ・ 不妊検査、不妊治療費助成
- ・ 子育て包括支援センター運営
- ・ 4か月児健康診査
- ・ 子ども医療費支給対象拡大

合計特殊出生率については、全国的にも非常に低い傾向が続いているが、埼玉県は全国と比較して0.1程度数値が低く、また本市は埼玉県と比較して更に0.1程度数値が低くなっている。これは出産適齢期の女性人口が減少していること、また未婚率が高いことが背景にあると考えられる。同様の理由で、他の関連KPIについても目標を達成していない。

結婚や出産に関しては、まずは個人の意思が尊重されるべきではあるが、少なくとも、結婚・妊娠・出産などに関する各個人の希望が叶うよう、ある程度は行政によるサポートが必要である。今後も、不妊治療費助成や市内の産科医師等の確保、妊婦健康診査に対する助成、生後4か月までの乳児と母親を対象とした家庭訪問など、結婚から妊娠、出産、育児まで切れ目のない支援を行い、市民が安心して子どもを産み育てることができる環境の整備・充実に取り組む必要がある。

KPI	H26 基準値	H30 実績値	H31 目標値
婚活イベントへの参加者数	115人	520人(累計)	600人(累計)
妊娠届出数	550件	436件	580件
乳幼児健診受診率	95.8%	91.9%	100.0%
地域子育て支援拠点の利用者数	33,217人	29,778人	35,000人
こそだて応援訪問相談件数	—	10件	10件
子ども医療費支給件数	139,649件	134,210件	139,649件

(2) 子育てと就労の両立支援

実施した主な事業

- ・延長保育に対する支援
- ・学童保育室増設
- ・女性を対象としたキャリアアップ支援セミナー等の開催
- ・就業規則等を整備した中小企業に対する補助
- ・幼稚園預かり保育に対する支援
- ・ファミリー・サポート・センター事業

本市は、埼玉県全体や周辺他市と比較して女性の就業率が高く、子育てと就労の両立支援は重要な課題となっている。関係KPIを見ると、保育所等の定員数、学童保育室数ともに目標値に対して順調に推移しているが、一方で、これらの整備が潜在需要を掘り起こしており、学童保育室については待機児童が発生している。今後、段階的に子どもの数が減少していく中で、財政負担に考慮した、学校の空き教室等を活用した整備により、待機児童を解消し、子育てと就労の両立支援に取り組む必要がある。

KPI	H26 基準値	H30 実績値	H31 目標値
保育所・認定こども園・地域型保育の保育定員数	1,160 人	1,188 人	1,190 人
学童保育室数	12 箇所	17 箇所	16 箇所
女性就業率（国勢調査）	46.7%（H22）	47.3%（H27）	56.0%
就業規則等策定事業実施件数	—	7 件	13 件（累計）

(3) 多子世帯の負担軽減

実施した主な事業

- ・3歳未満の第3子以降保育料無償化
- ・第3子以降の学校給食費無償化（市内小中学校に3人以上在籍する場合のみ）
- ・子育てジョイ・ハッピー事業

本市では、3歳未満第3子以降の保育料無償化を平成27年度から、市立小・中学校又は特別支援学校小・中学部に3人以上の児童生徒が在籍している保護者に対する3人目以降の学校給食費給付を平成28年度から実施するなど、段階的に多子世帯の負担軽減施策を実施してきた。各KPIは微増又は微減で推移しており、多子世帯数の増加には至っていない状況であるが、効果の発現には長い期間を要する施策であるため、引き続きこれらの多子世帯に対する負担軽減事業を実施していく。

KPI	H26 基準値	H30 実績値	H31 目標値
第3子以降分の児童手当受給世帯数	829 世帯	825 世帯	900 世帯
子育てジョイ・ハッピー事業利用世帯数	83 世帯	85 世帯	90 世帯
子育て世帯定住促進事業の利用多子世帯数	14 世帯	22 世帯	30 世帯

(4) 行田の未来を担う人材育成

実施した主な事業

- ・小中学校全学年での少人数学級編制
- ・小学校英語活動
- ・屋内運動場非構造部材耐震改修
- ・ジュニアリーダー養成
- ・パワーアップサポーター制度
- ・寺子屋事業
- ・子ども大学ぎょうだ

本市では、平成16年度から国の特区制度を活用した少人数学級編制を実施しており、児童・生徒へのきめ細やかな教育に一定の成果はあったものの、KPI数値を見る限り、それが学力向上に繋がっているとは言い難い状況となっている。今後は、平成28年度から開始したパワーアップサポーターの拡大や教師の授業力向上のための研修など、人的配置や指導法の工夫による学力向上を図っていく。

また、児童・生徒数の減少により喫緊の課題となっている小中学校の再編成については、「行田市公立学校適正規模・適正配置の基本方針及び再編成計画」に基づき、複式学級の解消と小中一貫教育の推進を図っていく。

KPI	H26 基準値	H30 実績値	H31 目標値
全国学力・学習状況調査結果	別紙詳細資料参照		
県学力・学習状況調査結果			
新体力テストで県平均を上回る種目数	小：81/96 種目 中：39/48 種目	小：54/96 種目 中：26/48 種目	小：96/96 種目 中：48/48 種目
小中学校などの教育施設に満足している割合	22.4%	21.02%	37.0%
子ども大学に満足している参加者の割合	84.0%	95.65%	90.0%
ジュニアリーダー登録者数	70 人	102 人	100 人

基本目標 4 時代に合った活力ある安心な地域を創る 「地域活力創造戦略」

数値目標	基準値	R1 実績値	目標値
本市に住み続けたいと考える市民の割合	75.4%	77.4%	80.0%

(1) 時代に合った地域マネジメントの推進

実施した主な事業

- ・市内循環バスの充実
- ・デマンドタクシー
- ・老朽空き家等解体に対する補助
- ・公共施設マネジメント計画策定

市内循環バスは、平成29年度から75歳以上の高齢者の運賃を無料にするとともに、新規開業したソシオ流通センター駅への乗り入れ、利用者数の少ない路線の車両小型化など、高齢者を中心とした市民がより利用しやすい制度に見直した結果、利用者数が増加した一方で、無料化による運賃収入の減少が課題となっている。合わせて、同年度から新たに75歳以上の高齢者及び障がい者を対象としたデマンドタクシーも開始している。

本市でも近年は空き家の増加が課題となっているが、平成27年度から開始した空き家等の解体・撤去に対する補助については、目標値には届いていないものの、累計で30件近い実績があった。また、平成28年度から運用を開始した空き家等バンク制度の実績も少ないことから、今後、空き家総合窓口を通じて、これら制度の周知を図っていく。

KPI	H26 基準値	H30 実績値	H31 目標値
循環バス利用者数	231,021 人	236,301 人	260,000 人
老朽空き家解体補助件数	—	27 件 (累計)	35 件 (累計)

(2) 地域コミュニティの連携強化

実施した主な事業

- ・自主防災組織設立（市内185全自治会）
- ・自主防災組織リーダー育成
- ・自主防災組織への資機材購入補助
- ・自主防犯団体への防犯グッズ配布
- ・防犯囑託員による防犯指導
- ・みずしろフェスタ開催

自主防災組織の組織率は、平成29年度に100%となり、自主防犯活動団体数も順調に増え続けているが、地区によっては構成員の高齢化や世帯数の減少などが課題となっている。今後は、地区の実情に応じた対応により活動を維持するとともに、共助に加えて自助の必要性を啓発し、災害や犯罪等に備える体制づくりに取り組む。

いきいき元気サポーターは、基準値と比較して減少しているが、新規にサポーター登録する方がいる一方で、近年は活動を終了するサポーターが多く、基準値と比較して減少となっている。今後は、他のボランティア団体や民生委員、自治会長等、積極的な周知により、登録を促進していく必要がある。

KPI	H26 基準値	H30 実績値	H31 目標値
いきいき元気サポーター数	225 人	149 人	300 人
支え合いネットワーク協定締結数	14 件	18 件	24 件
自主防災組織の組織率	86.0%	100.0%	100.0%
自主防犯活動団体数	152 団体	165 団体	160 団体
市民活動に関する相談件数	—	11 件	50 件

(3) 健康長寿づくりの推進

実施した主な事業

- ・薬局を拠点とした健康づくり事業（糖尿病予防検体測定や禁煙サポート）
- ・健幸コンシェルジュによる健康相談
- ・市民けんこう大学、大学院
- ・各種がん検診
- ・介護予防事業
- ・各種スポーツ大会開催
- ・健康づくりチャレンジポイント事業
- ・禁煙チャレンジ応援プラン助成事業
- ・老人クラブ運営
- ・地域包括ケアシステム構築に向けた取り組み
- ・ラジオ体操普及促進

本市では、平成24年度から禁煙チャレンジ応援プラン助成事業や市民けんこう大学などの健康づくり支援に関する取組みを実施してきたが、特にけんこう大学は、開始から年月が経過し、次第に受講生が減少しており、合わせて健康教室等参加者数も減少している。今後は、健康マイスター認定制度などを活用した市民による健康づくり活動の普及にも力を入れていく。また、今後も高齢者が増え続ける中で、地域包括ケアシステム構築に向けて、引き続き地域課題の抽出や課題解決のためのサービス洗い出しなどを進める。

K P I	H26 基準値	H30 実績値	H31 目標値
健康教室等参加者数	5,456 人	2,597 人	6,000 人
健康診査受診者数	13,448 人	12,425 人	16,000 人
老人クラブ加入率	10.3%	7.8%	15.0%
シルバー人材センター会員数	342 人	350 人	360 人
介護予防事業参加者数	3,139 人	3,371 人	6,000 人
週1回以上運動している人の割合	37.8%	66.08% (H31)	50.0%

(4) 地域間連携の推進

実施した主な事業

- ・近隣市観光施設と協力したスタンプラリー等のイベントや入館料相互割引
- ・県内他市と連携したふるさと納税体験型返礼品設定
- ・近隣市と連携した定住を目的とした婚活ツアー実施

K P I	H26 基準値	H30 実績値	H31 目標値
地域間連携取組数	1 件	3 件	4 件